



平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4078

本社所在都道府県

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 藪中 巖

TEL (072) 223 - 4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	39,704	1.4	4,308	7.6	3,272	3.3
16年3月期	39,143	1.9	4,004	17.3	3,166	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,157	17.7	20.50	-	4.5	4.7	8.2
16年3月期	1,832	-	17.21	-	4.0	4.6	8.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 102,735,384 株 16年 3月期 103,630,255 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	0.00	6.00	616	29.3	1.3
16年3月期	6.00	0.00	6.00	616	34.9	1.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	69,948	48,776	69.7	474.31
16年3月期	70,346	47,167	67.0	458.61

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 102,728,874 株 16年 3月期 102,741,893 株

期末自己株式数 17年 3月期 2,210,685 株 16年 3月期 2,197,666 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	1,800	1,150	0.00	-	-
通期	40,000	3,600	2,300	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照ください。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
1. 現 金 及 び 預 金	4,117	3,915	201
2. 受 取 手 形	2,577	2,766	△ 189
3. 売 掛 金	11,944	13,271	△ 1,326
4. 製 品	3,733	3,389	344
5. 原 材 料	1,167	1,075	92
6. 仕 掛 品	1,439	1,249	189
7. 貯 蔵 品	183	229	△ 46
8. 前 払 費 用	289	137	152
9. 繰 延 税 金 資 産	333	377	△ 44
10. そ の 他	464	173	291
11. 貸 倒 引 当 金	△ 12	△ 12	-
流 動 資 産 合 計	26,239	26,573	△ 333
<b>II 固 定 資 産</b>			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	5,833	6,125	△ 292
(2) 構 築 物	1,504	1,722	△ 217
(3) 機 械 及 び 装 置	8,442	9,202	△ 760
(4) 車 両 運 搬 具	10	9	1
(5) 工 具 器 具 備 品	322	398	△ 75
(6) 土 地	10,318	10,328	△ 10
(7) 建 設 仮 勘 定	486	72	414
有 形 固 定 資 産 合 計	26,918	27,858	△ 940
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	6	2	3
(2) 施 設 利 用 権	1	2	△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	7	5	2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	8,005	7,933	71
(2) 関 係 会 社 株 式	4,805	4,640	165
(3) 関 係 会 社 出 資 金	101	-	101
(4) 長 期 性 預 金	500	-	500
(5) 長 期 前 払 費 用	28	248	△ 219
(6) 繰 延 税 金 資 産	3,247	2,995	251
(7) そ の 他	93	91	1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,782	15,909	872
固 定 資 産 合 計	43,708	43,773	△ 64
資 産 合 計	69,948	70,346	△ 398

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>I 流 動 負 債</b>			
1. 買 掛 金	4,631	4,979	△ 347
2. 短 期 借 入 金	5,840	6,890	△ 1,050
3. 1年以内返済予定の長期借入金	894	1,216	△ 322
4. 未 払 金	80	79	1
5. 未 払 消 費 税 等	55	82	△ 26
6. 未 払 費 用	1,741	2,056	△ 314
7. 未 払 法 人 税 等	720	1,569	△ 848
8. 預 り 金	126	105	20
9. 賞 与 引 当 金	592	589	3
10. 設 備 関 係 未 払 金	621	352	269
流 動 負 債 合 計	15,305	17,921	△ 2,615
<b>II 固 定 負 債</b>			
1. 長 期 借 入 金	1,561	1,605	△ 44
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,906	3,250	655
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	374	381	△ 7
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	24	20	3
固 定 負 債 合 計	5,866	5,258	607
負 債 合 計	21,171	23,179	△ 2,008
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
<b>I 資 本 金</b>			
<b>II 資 本 剰 余 金</b>			
1. 資 本 準 備 金	16,311	16,311	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000	3,000	-
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	19,311	-
<b>III 利 益 剰 余 金</b>			
1. 利 益 準 備 金	864	864	-
2. 任 意 積 立 金	3,020	2,020	1,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,490	1,998	491
利 益 剰 余 金 合 計	6,374	4,882	1,491
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	2,035	1,911	123
<b>V 自 己 株 式</b>	△ 783	△ 777	△ 6
資 本 合 計	48,776	47,167	1,609
負 債 ・ 資 本 合 計	69,948	70,346	△ 398

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減 (△は減少)
<b>I 売 上 高</b>	39,704	39,143	561
<b>II 売 上 原 価</b>	29,814	29,937	△ 122
<b>売 上 総 利 益</b>	9,889	9,205	683
<b>III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	5,580	5,200	380
1. 運 送 費	(1,730)	(1,654)	(76)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,277)	(1,215)	(62)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(177)	(178)	(△ 0)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(114)	(127)	(△ 13)
5. 減 価 償 却 費	(165)	(168)	(△ 2)
6. そ の 他 諸 費	(2,114)	(1,856)	(258)
<b>営 業 利 益</b>	4,308	4,004	303
<b>IV 営 業 外 収 益</b>	379	515	△ 135
1. 受 取 利 息	(2)	(1)	(0)
2. 受 取 配 当 金	(237)	(183)	(54)
3. 貸 貸 料 収 入	(79)	(165)	(△ 85)
4. そ の 他	(60)	(166)	(△ 105)
<b>V 営 業 外 費 用</b>	1,416	1,353	62
1. 支 払 利 息	(96)	(132)	(△ 35)
2. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(705)	(705)	(-)
3. 休 止 設 備 減 価 償 却 費	(361)	(-)	(361)
4. そ の 他	(252)	(515)	(△ 263)
<b>経 常 利 益</b>	3,272	3,166	105
<b>VI 特 別 利 益</b>	75	-	75
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(75)	(-)	(75)
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	3,347	3,166	180
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,484	1,842	△ 358
法 人 税 等 調 整 額	△ 294	△ 508	214
<b>当 期 純 利 益</b>	2,157	1,832	324
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	333	165	167
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	2,490	1,998	491

## 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減 (△は減少)
I 当 期 未 処 分 利 益	2,490	1,998	491
II 利 益 処 分 額			
1 配 当 金	616	616	△ 0
2 役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	51 (4)	49 (3)	2 (0)
3 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,000	1,000	-
計	1,667	1,665	1
III 次 期 繰 越 利 益	823	333	489

# 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による低価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

### （１）有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

### （２）無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### （３）長期前払費用・・・均等償却

## 4 引当金の計上基準

### （１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### （２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

### （３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,526百万円）は、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特定災害防止引当金

産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、産廃物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、130百万円減少しております。

# 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産		
減価償却累計額	59,133 百万円	56,264 百万円
2 . 担保に供している資産		
有形固定資産のうち		
建物	4,154 百万円	4,331 百万円
構築物	350 百万円	307 百万円
機械及び装置	7,272 百万円	7,679 百万円
土地	3,753 百万円	3,753 百万円
計	15,531 百万円	16,073 百万円
をもって財団を組成し、 長期借入金	805 百万円	1,821 百万円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	( 410 百万円)	(1,016 百万円)
の担保に供しております。		
3 . 授権株式		
普通株式 400,000 千株	普通株式	400,000 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じます。		
発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939 千株
4 . 自己株式		
普通株式 2,210 千株	普通株式	2,197 千株
5 . 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	4,832 百万円	5,561 百万円
その他の債権	365 百万円	55 百万円
買掛金	1,581 百万円	1,917 百万円
その他の債務	772 百万円	542 百万円
6 . 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,035百万円であります。		

## (損益計算書関係)

	当 期	前 期
1 . 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費	2,386 百万円	2,211 百万円
2 . 関係会社との取引に係るもの		
売上高	13,644 百万円	13,159 百万円
仕入高	8,267 百万円	9,268 百万円
受取配当金	161 百万円	136 百万円
その他の営業外収益	73 百万円	270 百万円



# リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

# 有 価 証 券

## 当 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,539 百万円	4,154 百万円	1,615 百万円

## 前 期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,381 百万円	3,653 百万円	1,272 百万円

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

### 当 期

繰延税金資産

退職給付引当金	1,578 百万円
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,041 百万円
賞与引当金	243 百万円
その他の	889 百万円
繰延税金資産合計	4,995 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,414 百万円
繰延税金負債合計	1,414 百万円
繰延税金資産の純額	3,580 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	333 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,247 百万円

### 前 期

退職給付引当金	1,285 百万円
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,056 百万円
賞与引当金	241 百万円
その他の	454 百万円
繰延税金資産合計	3,372 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

**当 期**

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
試験研究費等の特別税額控除	3.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%

**前 期**

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 役員の変動 (平成17年6月29日付 就任・退任)

### 1. 取締役の変動

#### ①新任取締役

うまば としかつ  
馬場 敏勝 (現、触媒事業部長)

#### ②退任取締役

なかやま まさみ  
中山 政美 (現、取締役 堺事業所長 兼 堺商品開発研究所長)  
※平成17年5月31日 エス・ケー・メンテナンス(株) 代表取締役社長 就任予定

### 2. 監査役の変動

#### ①新任監査役

常勤監査役 まさき ますお  
真崎 益男 (昭和46年 (株)三和銀行入行  
現、UFJスタッフサービス(株) 嘱託)

#### ②退任監査役

いまはら ひでお  
今原 英夫 (現、常勤監査役)